

高島市民クラブ

市の組織、機構 (職員配置及び体制等) について



大塚泰雄 議員

問 今後の高島市政の進め方について、基本的な考え方を問う

問 市の組織機構の見直しと職員の削減策について市長の考え方は。

答 市長

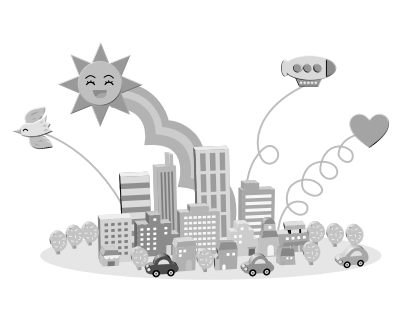
合併によるスケールメリットを生かした人事の効率的な配置により人件費を削減し、財政支出を抑制するものであり、10年で約160人の削減を目標にしています。

問 市役所本庁と支所の職務分掌や職員の配置配属を速やかに精査して各支所の担当地区の人口、世帯数などに応じた体制にすべきでは。将来は支所を廃

止していくという展望を持つべきでは。部長と支所長の職務権限は明確になっているか。課長職の数が合併前の町村体制時と比べてどのように見受けるか。

答 市長

支所の体制と職員配置は合併合意に基づくもので、支所機能を円滑かつ最大限に發揮するには、人口や世帯数等の要素も人員配置



を考えるうえで重要です。支所の廃止は合併協議に無かったことであり、一定の公共サービスを民間に委ねられないかとの検討と併せ、慎重に検討すべき問題であると認識します。支所長の権限については、臨機応変、機動的に業務を執行するため、限られた権限の中で執行可能な予算配分も考えています。課長職の数は市全体で、合併前70人に対し、合併後は68人となっています。

問

教育委員会事務局の施設管理課は、どのような考え方で設置したのか。今や人権学習の指導体制整備は急務であるが、教育委員会に人権教育課、人権学習指導課という課が設置されていない、これでよいのか。

答 教育長

施設管理課は学校施設の大規模な改修計画

や耐震化を急ぐ必要があることから、専門的に対応するため設置しました。人権学習に関しては、全体的な組織を確立するために学校教育課には指導業務の係を置き、市民環境部との連携を密にして目的達成を図っていきませんが、必要となれば柔軟に改善する考えも持ち合わせております。

問 市の財政逼迫状況を見れば、今年度のみならず今後数年間は支出抑制型の緊縮予算編成をせざるを得ないと

思うが、見通しは。

問 市庁舎の新築や病院の建て替え等の大

事業は、当面着手できる状況にはないと考えますが。今は財政の建て直しを優先し、合併特別債

も市民生活に直結する各種行政施策に優先的に活用すべきではないか。このような現状認識と判断によって、今後の行政運営を進めていくことを強く望むものである。

答 市長

厳しい財政運営を迫られている状況下で

ですが、合併のスケールメリットを最大限に生かしつつ、経費の節減合理化と計画的かつ健全な財政運営に努めます。人員削減は庁舎建設による一体化を前提としており、今の分庁方式の中で人員不足は否めず、人員削減と財政の健全化を併せ、庁舎の建設を検討していく考えです。

